

(法人単位・連結)

．重要な会計方針

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた特定関連会社の数

1社

(2) 連結の範囲に含めた特定関連会社

株式会社横浜画像通信テクノステーション

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

(2) 持分法を適用した関連会社

株式会社北陸メディアセンター、株式会社デジタルスキップステーション

(3) 投資事業組合の持分法適用に関する取り扱い

テレコム・ベンチャー投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じ
て計上しているため、持分法適用から除外しております。

3．連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定の関連会社の決算日は、独立行政法人の決算日と同じであります。連結財務諸表の作成にあ
っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

構築物 7年～60年

機械装置 3年～8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具備品 3年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益
外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与
支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

独立行政法人の消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

特定関連会社の消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 会計方針の変更

(特定関連会社)

特定関連会社においては、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は、6億6千1百万円増加しております。

なお、減損損失額については、各資産の金額から直接控除しております。

・貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,977,966,309 円

2.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	334,986 円
-------	-----------

. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,262,056,953 円
退職手当	168,563,364 円
共済掛金	321,644,848 円
法定福利費	141,075,315 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	1,345,791,768 円
通信運搬費	3,678,625,458 円
作業請負・委託料	16,283,459,607 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

賃借料	9,671,760 円
雑費	3,699,710 円

* 4. 衛星放送受信対策助成事業費

その他の事業費のうち主要な費目及び金額

図書印刷費	1,709,771 円
賃借料	1,602,081 円

* 5. 高度電気通信施設整備促進助成事業費

その他の事業費のうち主要な費目及び金額

賃借料	729,748 円
-----	-----------

* 6. 民間基盤技術研究促進事業費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	8,275,344,757 円
委託料	62,121,097 円
雑費	18,453,675 円

* 7. 電波監視等受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

研究資材購入費	3,867,190,377 円
作業請負・委託料	1,302,719,399 円

* 8. その他受託業務費のうち主要な費目及び金額

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	120,531,836 円
図書印刷費	108,275,142 円
作業請負・委託料	500,908,162 円

* 9 . 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	158,646,377 円
給与	793,106,959 円
退職手当	120,904,914 円
共済掛金	89,993,260 円
法定福利費	7,411,575 円
その他の人件費	15,302,046 円

* 10 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

通信運搬費	208,509,842 円
作業請負・委託料	1,052,751,373 円
雑費	165,150,978 円

(特定関連会社)

減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県横浜市神奈川区	本社、賃貸用不動産	建物及び附属設備等	289,624 千円
神奈川県横浜市神奈川区	電子計測器等	機械装置・ソフトウェア	332,028 千円
神奈川県横浜市神奈川区	研究開発用機器等	機械装置・ソフトウェア等	33,244 千円
神奈川県横浜市神奈川区	電波暗室設備等	機械装置	6,775 千円

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュフローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しており、計測機器事業、研究開発事業、電波暗室事業の事業別にグルーピングをしており、本社建物の全事業資産は共有資産としております。

建物及び附属設備については不動産価額の下落が著しく、賃貸用機械装置等については賃借料の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失 (661,673千円) を特別損失として計上しております。

本社、賃貸用不動産として使用している建物及び附属設備については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士により入手した鑑定評価額を基に算定しております。賃貸用機械装置等の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2 % で割り引いて算定しております。

・ キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,747,560,595 円
定期預金	5,550,827,760 円
資金期末残高	<u>16,196,732,835 円</u>

・ 有価証券注記

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,548,288,684 円	14,967,176,000 円	418,887,316 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	39,394,583,896 円	38,721,061,240 円	673,522,656 円
合 計	53,942,872,580 円	53,688,237,240 円	254,635,340 円

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,122,000 円	-	26,395,600 円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	635,308,011 円
合 計	635,308,011 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	700,000,000 円	18,551,000,000 円	16,945,600,000 円	1,500,000,000 円
社債	400,000,000 円	2,500,000,000 円	8,565,000,000 円	0 円
その他	0 円	0 円	0 円	5,000,000,000 円
合 計	1,100,000,000 円	21,051,000,000 円	25,510,600,000 円	6,500,000,000 円

. 重要な債務負担行為

契約内容	金 額
衛星 3 号機ミッション系の研究	1,030,756,620 円
合 計	1,030,756,620 円

. 重要な後発事項

当該事項はありません。